

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成 28 年度 第 2 回地域本部長会議

日 時：平成 28 年 7 月 28 日(木) 13:30 ~ 17:00

場 所：日本技術士会荳手第二ビル 5 階会議室

出席者：(統括本部)吉田会長、橋場副会長、佐竹副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)能登(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、北村(近畿)、大田(中国)、武山(四国)、甲斐(九州)

議長：甲斐九州本部長

書記：寺地九州本部事務局長

年毎に行われており、本検討内容の実施は平成 30、31 年頃の見通し。

(4) 講演会の WEB 収録について

- ・遠隔地の CPD 機会を増やすため講演会を積極的に収録し有効に活用いただきたい。
- ・収録ソフトを統括本部で購入するため、希望する地域本部は 9 月までに事務局へ連絡いただきたい。

(5) 技術士業務の外部からの依頼に関する留意事項

- ・雇用に関わる依頼には応じられないことを関係者に徹底して欲しい。また、会員への情報提供は、「技術士パーソナルデータベース(ホームページから入力可)」に登録した正会員を優先すること。

【議事】

1. 統括本部報告および質疑[主要議題]

(1) 平成 27 年度収支決算について

- ・(一般会計)統括本部 2,600 万円の黒字、地域本部合計 700 万円の黒字で法人全体 3,300 万円の収支差額があり繰越すこととなる。
- ・(特別会計)事業収支がここ 4 年改善しており、施設拡充積立から将来の試験登録システム改善積立に 8,000 万円を移動し、その他試験運営積立預金に 2,000 万円積み増すことで収支差額を約 400 万円に圧縮し次期に繰越す。

(2) 平成 28 年度技術士第二次試験について

- ・受験申込数は昨年に比べ 3% 増加。JABEE 関係者は 24% 増、女性 12% 増となっている。

(3) 科学技術・学術審議会技術士分科会検討状況について

- ・選択科目の変更を議論中。制度改正は概ね 5

2. 地域本部報告[審議事項]

- ・特になし

3. 地域本部報告[意見・要望]

- (1) 本会の宮城県支部と宮城県(知事)との間で災害協定を、7 月 28 日に締結する。協定締結に時間を要したのは、災害時に出勤を要請される建設系技術士の多くは、官庁・企業(ゼネコン、コンサル、測量会社等)に在職しており、緊急時にはその所属先の行動基準が優先されるため、技術士会として統制の取れた対応には制約があると判断されたためである。しかし協定を結ぶに当たり、このような本会の事情も相手(県)側の理解を得ることができ、本会は 21 の技術部門を擁することに加え、県支部の上に地域本部があり、さらにその上に全国組織の統括本部があるという重層構造になっており、全国の地域本部からの支援も得ることが可能であるという点を明確にすることができた。さらに平素から協定を結ぶことにより、各種の会議への参加を通じ

て、種々の情報が本会に届くようになり、本会の用意するメニューを相手方のニーズに一致させることができる他、併せて本会の知名度アップが期待できる。

本協定では最初の 2 日間は無償での活動が必要になるが、これは他の学・協会も同様である。この条項が支障にならないよう、この間の必要経費、保障等については、地域本部が全面的に支援するという約束(支部との協定)をすることで、支部が安心して災害支援活動が行えるようにしたい(東北本部)。

→協定による派遣については予備費的な資金の準備を行いたい。但し、期間が半年～1 年と長期の場合や土日なしの日常的な作業、臨時パートの雇用イメージ(復興庁の事例)などすれ違いの事例もある。一方、国交省要請の建コンから企業への派遣要請は後日精算などの事例もある(統括本部)。

→有事は企業内活動を重視し、平時の防災教育活動などを実施している(北陸本部)。

- (2) 試験の際、年 1 回程度は統括本部から担当者に来ていただき情報交換させていただきたい。また、事務局会議について、WEB 会議のみでなく年 1 回程度は直接会って会議を実施していただきたい(北陸本部)。

→試験の際、センターから担当者を派遣することは可能だが当日の担当者は限られている。事務局会議について一同に会うことも必要なのでなるべく早く実現できるよう検討したい(統括本部)。

- (3) 統括本部部会に対し、窓口が不明確で連携しづらいことから改善をお願いしたい。また、県支部に対し技術士会会旗の作成配布をお願いしたい(中国本部)。

→県支部には事務所がなく旗の保管含め作成は地域本部に一任している。ちなみに関東の 8 県支部からは要望も出ていない。部会に対する意見については回答なし(統括本部)。

→九州では、地域本部で旗を作成し、既に各県支部に配り終えている(九州本部)。

- (4) 西日本地区技術士大会に中部本部を加えたい。再来年ぐらいが中部本部の当番となる(九州本部)。

→役員会では学習しながらと考えている(中部本部)。

→地域本部が主催の行事なので地域本部の判断に任ず(統括本部)。

理事会報告(森理事)

平成 28 年度 第 1 回理事会

日 時：平成 28 年 5 月 11 日(水) 13:00 ～ 17:00

場 所：荳手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 特定費用準備資金等の計上及び運用に関する規則の制定等について

事務局から説明があり、審議の結果、原案通り承認された。平成 24 年度から 26 年度まで黒字状態が継続したため、平成 27 年度決算において新たに特定資産を計上するように内閣府からの指導があった。そこで特定資産の計上及び運用に関する規則を制定することにした。

(1) 特定資産計上について

①指摘を受けた余剰金が試験事業を中心としたものであることから、特別会計の取得用資金として積み立てることにする。

②セキュリティ対策導入費や技術士試験制度変更に伴うシステム改修費用等を「資産取得資金」に当て、積立限度額を 1 億 3 千万円として、特定資産計上することにする。

2. 平成 27 年度事業報告及び収支決算について

久下企画委員長から資料に基づき説明があり、審議の結果了承された。

3. 役員候補者の選定について

専務理事高木譲一氏が平成 28 年 6 月 16 日の第 58 回定時総会終了時に退任する。後任候補者

として奈良人司氏を選定するとの提示があり、審議の結果、了承された。

4. 第 58 回定時総会の開催日時・議題等について
事務局より定時総会の開催日時・議題等について提示され、審議の結果了承された。

5. 平成 28 年度新名誉会員、フェロー認定、会長表彰者について

事務局より平成 28 年度における新名誉会員、フェロー会員、会長表彰者について説明があり、審議の結果、原案通り了承された。

(1) 会長表彰規則第 5 条第 2 号に基づく会長表彰者(北海道本部分：50 音順、敬称略)

・植村 豊樹、金 秀俊、布村 重樹

6. APEC エンジニア日豪二国間協定の締結について

小林国際委員長から資料に基づき説明があった。APEC エンジニアモニタリング委員会において、文部科学省担当官より説明がされていることもあり、審議の結果、原案通り承認された。

7. 役員候補者選出選挙規則の変更について

高木総務委員長より説明があり、審議の結果、原案通り了承された。これにより、連続して 2 期役員に選任されたものが続けて次の選挙には立候補できない事になった。

8. 近畿本部兵庫県支部の設置について

高木総務委員長より説明があり、審議の結果、兵庫県支部の設置が承認された。これで全国の支部は 27 となった。

9. 人事院勧告に基づく常勤理事の報酬変更について

平成 27 年 8 月の人事院勧告に基づく改正があり、それに準じて本会の常勤理事の報酬についても変更を行うことについて事務局より説明があり、原案通り了承された。

10. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 28 年 3 月末現在では、正会員 14,668 名、準会員 3,615 名、賛助会員 154 者となっている。

【報告事項】

1. 防災会議(平成 28 年熊本地震災害)の設置について

上野防災支援委員長より標記会議設置の報告があった。現時点では具体的な活動については未定、これから検討していく予定。

2. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

上野防災支援委員長より活動報告並びに今後の予定について説明があった。6 月 10 日に東日本大震災 5 周年記念公開シンポジウムを仙台市にて開催予定。

3. 平成 27 年度技術士 CPD 定期審査実施報告について

宮元研修副委員長(理事)より報告があった。

- ・審査期間：平成 28 年 2 月 12 日～2 月 25 日
- ・審査対象者：CPD 認定会員 74 名(CPD 認定会員 702 名から 10%程度の無作為抽出)

①個人別総合判定の結果

74 名中「○」判定が 35 名(47%)、「△」判定が 26 名(35%)、「不適」判定が 13 名(18%)。

②個別登録データの審査結果

- ・74 名の CPD 実施記録の登録データは 4,225 件。
- ・A 評価(適正)：69%(前回より 15%増)
- ・B 評価(改善が必要)：27%(前回より 8%減少)。講師名の記載不備の指摘が多い。
- ・C 評価(不適切なため CPD 時間の差し引きが必要)：4%(前回より 6%減少)。休憩等を除く実時間で計上していない。音楽鑑賞・芸術鑑賞、合格者歓迎会など技術研鑽を目的としないものを計上している。

③CPD 登録者への留意事項

- ・3 年間 150CPD 時間に若干の余裕を持って申請すべきである。
- ・講師名などの基本的な記載内容を欠落しないように。
自己研鑽効果が分かるように記載するように。

4. 緩やかな連携の推進について

事務局より報告があった。

- ・【変更】企業等：帝人株式会社(桜技術士会)から帝人株式会社(帝人技術士会)に名称変更
- ・【新規】公務員：(農林水産省)農村振興局技術士会

5. 外部委員会委員等の推薦について

事務局より下記 2 名を外部の委員会委員等に推薦したことが報告された。

①建設系 CPD 協議会 会長

- ・推薦者：西村 正直(理事、研修委員長)、玉野総合コンサルタント(株)

② JABEE 認定・審査調整委員会 委員

- ・推薦者：久下 善生(理事)、(株)東光コンサルタンツ

6. 常設委員会等報告について

各常設委員会より活動報告があったので一部を紹介する。

(1)倫理委員会(本間委員長より活動報告)

①第 8 回技術者倫理シンポジウム

現在 100 名程の申込となっている。

②第 4 回技術者倫理ワークショップ(技術士全国大会)企画内容の報告

地域本部からの報告は中部本部と四国本部で調整中。第二部の講演は、日本工学教育協会・技術者倫理調査研究委員会の協力が得られた。

(2)総務委員会(高木委員長より活動報告)

①部会幹事の選任手続に関する検討

部会幹事を選挙で選任する場合の課題を議論。引き続き継続検討する。

②中国本部と広島市における協定締結について 大規模災害時の被災者支援に関する協定について、原案通り了承した。

③九州本部の運営における個別事項に関する手引きについて

審議の結果、一部の語句修正の上、了承された。

④地域本部関連事項検討小委員会報告

手引き類の会員への周知等が共通課題であ

る。

(3)企画委員会(久下委員長より活動報告)

①定期総会資料等の印刷・配布方式の変更

- ・開催通知と委任状葉書は定形郵便にて郵送。
- ・総会資料は月刊技術士 6 月号同封に変更。
- ・HP 版には全部掲載するが、総会資料(印刷)から組織別活動状況等(42 頁分)を減量する。
- ・HP からの議決権行使により、印刷物の総会資料が不要であった会員は前年実績で約 2,000 名である。

②会員拡大小委員会関係

- ・オンデマンド配信用の収録ソフトは「カムタジア・スタジオ」に決定した。
- ・WEB 会議システムによる地域本部への中継は従来通り可能である。
- ・HP のトップページの右列中段に「本会 HP の紹介」というバナーを設置した。

(4)研修委員会(西村委員長より活動報告)

① CPD 支援委員会(実行委員会)

- ・6 月 11 日：CPD 中央講座「東日本大震災の復興支援の現状と今後の展望」
- ・6 月 18 日：第 34 回技術士 CPD・技術士業績・研究発表年次大会
- ・7 月 2 日：CPD 中央講座「知的創造サイクルによる知的財産の創出～創造、権利設定、権利活用」

②修習技術者支援委員会(実行委員会)

- ・5 月 14 日：修習技術者のスタートアップ研修セミナー。

③青年技術士交流委員会(実行委員会)

- ・5 月 28 日：外部講師による講演とワークショップ
- ・6 月 25 日：英語ワークショップ
- ・7 月 23 日：大人の理科室

④技術士 CPD プログラムの申請状況：平成 27 年度累計 69 件。

(5)広報委員会(柴田委員長より活動報告)

①月刊『技術士』平成 28 年 7 月号特別企画

- ・活躍する女性技術士：女性技術士等を中心と

する活動報告、対談、委員会報告。

②月刊『技術士』、今後の予定について

- ・平成 28 年 12 月号を月刊『技術士』通巻 600 号記念特別号とする。タイトルは「これからの技術士(仮)」、注目すべき最新技術と将来展望を紹介予定。
- ・8 月号から原子力・放射線部会による「福島第一原子力発電所事故に係わる活動(仮)」の連載(7～8 回)を開始する。

(6) 社会委員会(橋場委員長より活動報告)

①司法小委員会

- ・名古屋地裁からの推薦依頼(金属部門)対応。
- ・「司法支援に関わる研修会」(7 月 2 日開催)を準備中。講師の確認を要請中。

②広報小委員会

- ・技術士の社会活動(対外活動)の情報データ収集方法を検討。
- ・次回(H29 年)の社会活動事例発表会のテーマを検討。

③防災支援委員会(実行委員会)

- ・熊本地震災害防災会議の立ち上げ。現在、防災学術連携体を通じた情報収集を開始。

④科学技術振興支援委員会(実行委員会)

- ・理科教室及びサイエンスカフェ活動等への会員支援を開始。
- ・理科実験事例発表会の開催を計画中。
- ・サイエンスアゴラ 2016(JST 主催、11 月)への参加準備中。

⑤技術士活性化委員会(実行委員会)

- ・業務依頼に対する規則の改定案を検討中。

⑥工事監査支援 WG(実行委員会)

- ・H28 年度自治体工事監査委託を実施中。
- ・自治体の監査委員事務局へ営業活動を継続。

(7) 国際委員会(小林委員長より活動報告)

①第 1 小委員会(総括・広報)

第 43 回技術士全国大会第 4 分科会(グローバル展開)の実施内容について

- ・講演者：三菱 MRJ 以外の講演者が確定。放送大学教授 中谷多哉子氏、丸紅(株)第一部長 後藤広樹氏、青年技術士交流委員会 安力川

幸司氏。

- ・パネルディスカッションのテーマ：グローバルに活躍できる技術者の資質、技術者の育成

②第 2 小委員会(IEA 関連)

- ・英国の IPEA エンジニア審査登録内容のレビューの準備を開始した。
- ・APEC エンジニア審査登録事務マニュアルの改訂：3 月 25 日 APEC モニタリング委員会で承認された。

③第 3 小委員会(海外活動)

- ・中国国家外国専門家局との友好協定更新を調印。
- ・英国機械技術者協会(IMechE)との友好協定。

④日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・3 月 14 日、日韓技術士交流委員会を開催。
- ・日韓技術士国際会議の記念講演は青木勲氏(栃木県日韓親善会長)。

⑤海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・5 月 17 日中国浙江省台州市一行の来訪に向けて対応準備中。
- ・パーソナルデータベースへの登録拡大を検討。

(8) 男女共同参画推進委員会(嶋田委員(理事)より活動報告)

①技術士フォーラム(3 月 26 日)を開催。

②男女共同参画学協会連絡会 第 14 期第 2 回運営委員会に参加(3 月 31 日)。

③ CPD 教材の完成、販売開始。

- ・男女共同参画に関する CPD 教材『「男女共同参画の実践」—技術者・技術士の活躍に向けて—』が完成し、定価 1,200 円(会員価格 1,000 円)にて販売を開始した。

④「技術サロン報告書—いま、そして、みらいの女性技術者が輝くために 技術サロンからの提言—」を増刷予定。

⑤女性学生支援：第 30 回技術サロン(6 月 25 日)開催予定。中国本部と WEB 中継予定。

⑥第 43 回技術士全国大会(横浜)第 5 分科会主催準備

- ⑦ WEB サイトの充実(女性技術士に関するデータ公開)

(9)第 43 回技術士全国大会運営委員会(西村委員長より活動報告)

①渉外小委員会

- ・ 広告協賛の募集案内を発送した。
- ・ 式典祝辞について

横浜市市長が欠席のため、ビデオメッセージが副市長の挨拶で調整中。神奈川県知事については県支部協力下で調整中。

②広報小委員会

- ・ 大会案内は月刊『技術士』8 月号に同封すると同時に HP にアップする。
- ・ 参加申込はネットによる方法を基本とする(従来通り FAX でも受け付ける)。また、参加費のクレジットカード払いについても検討する。

③式典小委員会

- ・ 記念講演は、吉村作治氏(考古学者)に決定。
- ・ 交流パーティのアトラクションは、中華獅子舞に決定した。

④会計小委員会(省略)

⑤危機管理小委員会

- ・ 現地調査を実施した。
- ・ 危機管理マニュアルがほぼ完成した。
- ・ 緊急対応のため看護師を常駐させる。

⑥分科会小委員会

- ・ 分科会開催時から交流パーティ前までホワイエでポスター展示を実施する。

(10)技術士制度検討委員会(山口委員長より活動報告)

- ・ 資格更新制度のメリット・デメリット・対策について、CPD を伴う更新と伴わない更新に分けて検討した。
- ・ 次回は、更新制度導入の目的・必要性を明確にした上で、更新制度の対象となる技術士の範囲、更新の条件(CPD の可否など)について色々なパターンを示しながら検討する。

平成 28 年度 第 58 回定時総会、会長表彰式他

日 時：平成 28 年 6 月 16 日(木) 15：00 ～ 17：30

場 所：大手町サンケイプラザ 3 階会議室

議題(主なもの)

第 1 号議案 役員の選任について

報告事項 1. 平成 27 年度事業報告及び同収支決算報告並びに監査報告について

2. 平成 28 年度事業計画及び収支予算について

【第 1 号議案 役員の選任について】

本定時総会の終了をもって辞任される高木譲一専務理事に替わり、奈良人司氏が就任することについて審議され、賛成多数で承認された。なお、専務理事としての任期は、定款の定めるところにより在任理事の任期満了時までとなる。

・ 専務理事候補者：奈良 人司(なら ひとし)

昭和 56 年北大土木卒。平成 27 年 4 月科学技術・学術政策研究所長。60 歳。

【報告事項】

1. 平成 27 年度事業報告及び同収支決算報告並びに監査報告について

久下企画委員長による報告・説明の後、林監事より監査報告があった。

会員からの意見・質問と応答は以下の通り。

①受験者増加の方策は？

- ・ JABEE 修了者が 10 万人位いる。JABEE 校に出向いて制度説明、宣伝している。

② JABEE より一次受験者数を増やすべき。

- ・ 少子高齢化で長期的には受験者数が減少することは避けられないが、各企業にお願いしている。

③一次試験の合格率の乱高下は問題の難易度が関係していると思う。分析して合格率の安定化を図るべき。適正な問題であるか真剣に考えて欲しい。

④ CPD 認定会員が 800 名弱と少ない理由は？

- ・ 本会では CPD の基準を厳格に行っている。

会員は CPD 認定をとるまでもないと思っている人が多いが、TPP などによって変わっていくことも予想される。

⑤弁護士、会計士、税理士は国が定める職業コードがあるのに技術士は載っていない。知名度向上のため、総務省に依頼していくべきである。

・努力はしてみる。

⑥技術士 8.5 万人に対して正会員 1.4 万人は少ない。会としての魅力度を進めて欲しい。

⑦会計の雑収入約 1 千万円の内訳は？

・県技術士会が解散して県支部となった時の既存財産の寄付、技術士登録証明書の発行手数料などが含まれている。

2. 平成 28 年度事業計画及び収支予算について

久下企画委員長による報告・説明があった。

会員からの意見・質問と応答は以下の通り。

①第 5 期科学技術基本計画がもたらす技術士制度への影響は大きいのか？

・技術士法が変わらない限り基本変わらない。大胆には変わらない。

②今後は事業計画の中に数値目標を入れるべきである。

・技術士会の目標として、例えば、会員数などを入れるのは難しい。

③神奈川県支部の交付金が少ない。配分比率も小さい。もっと活動したいが資金的にできない。

・地域本部の歴史が 40 ～ 50 年に対し、県支部は 8 年ぐらいなので、本部と支部で比率の差がある。十分ではないが、県支部発足当時合意して進めている。

・支部長会議の場で議論したい。予算の枠内で活動して頂くことが基本である。

④部会長、部会幹事の選挙を考えて欲しい。

・部会幹事の選挙については総務委員会で検討している。

⑤技術士の更新制度について研究して欲しい。技術士登録を例えば 5 年毎の更新にするなど、期限を設けて欲しい。

・法律で抹消できないので、登録者の生存の実態も分からない。何らかの対策が必要である。「技術士制度検討委員会」で検討している。今暫く時間が欲しい。

【名誉会員推挙状授与式、フェロー認定証授与式及び会長表彰授与式】

定時総会終了後、17 時から同会場にて名誉会員推挙状の授与式、フェロー認定証の授与式及び会長表彰の授与式が行われた。

・名誉会員：10 名

・フェロー認定会員：11 名

・会長表彰受賞者：87 名（北海道本部の受賞者は本会誌のグラビアに掲載）

平成 28 年度 第 2 回理事会

日 時：平成 28 年 7 月 13 日（水）13：00 ～ 17：00

場 所：荳手第二ビル 5 階会議室

議題（主なもの）

【審議事項】

1. 参与の選任について

前専務理事高木譲一氏を参与に選任する件について会長より説明があり、審議の結果、原案通り了承された。

2. 中国本部山口県支部及び鳥取県支部の設置について

高木総務委員長より説明があり、審議した結果、原案通り山口県支部と鳥取県支部の設置が承認された。これで全国では 29 県支部となった。

3. 委員会委員等の異動について

事務局より修習技術者支援委員会と科学技術振興支援委員会の 2 つの実行委員会における委員の異動について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

4. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 28 年 5 月末現在では、正会員 14,848 名、

準会員 3,494 名、賛助会員 154 社となっている。

【報告事項】

1. 第 58 回定時総会 (H28.6.16) 開催結果報告について

事務局より第 58 回定時総会の開催報告があった。第 1 号議案が原案通り可決承認され、報告事項 (H27 年度事業報告及び同収支決算報告並びに監査報告、H28 年度事業計画及び収支予算) について報告がなされた。

2. 平成 28 年度技術士第二次試験受験申込状況報告等について

宮崎試験センター長より報告があった。受験申込者総数は、20 部門で 27,645 名、総合技術監理部門で 3,990 名の合計 31,635 名で前年度の 30,823 名より 800 名ほどの増加となった。参考として女性申込者は 1,233 名 (全体の 4.06%) で前年度の 1,097 名より 140 名弱の増加となっている。

3. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

東北本部櫻井理事より 6 月 10 日に開催された東日本大震災 5 周年記念公開シンポジウム及び現地見学会 (翌 11 日) の開催結果報告があった。

- ・シンポジウムの来場者数：267 名 (会員 179 名、非会員 59 名、一般 29 名)
- ・現地見学会の参加者数：①福島浜通コース 37 名、②石巻市・女川町コース 25 名

4. IEA2016 国際会議報告について

- 小林国際委員長より報告があった。
- ・本会はタイの相互レビューで主査を務め、IEA 会合ではレビューの結果報告を行い、要所々々で発言を行った。
- ・IEA-PC (国際エンジニアリング連合の定めるプロフェッショナル・コンペテンシー) や IEA 加盟国の技術者資格制度についての詳細な情報は、IEA 会合や相互レビューに参加して得られるものであるから今後も継続的に参画していく必要がある。

5. 本会組織・役職名等に関する英文表記の検討状況について

小林国際委員長から組織や役職等の英文表記方法について、案を提示し、関係部署のご意見を伺いながら見直すことにしたとの報告があった。8 月下旬まで意見を募集し、9～10 月に国際委員会にて最終案を作成し、11 月の理事会に諮る予定である。

6. 部会幹事及び部会長の選任方法の検討状況報告について

高木総務委員長より報告があった。

各部会の部会長及び部会幹事の具体的な選出方法の現状について行った調査結果、部会長会議での意見を整理して継続検討中である。

7. 会員による活動グループの登録審査結果について

高木総務委員長より報告があった。

登録申請に基づく審査の結果、登録を可としたグループは 47 グループである。今回の登録期間は、本理事会報告から平成 30 年 7 月理事会終了後までの 2 年間である。

8. 九州本部、神奈川県支部の手引きの制定等について

高木総務委員長より報告があった。

九州本部の手引きの制定、神奈川県支部の手引きの修正について総務委員会にて承認された。北九州については、九州本部の委員会の一つとして北九州地区支部支援委員会となった。

9. 緩やかな連携の推進について

事務局より報告があった。今回新たに企業内技術士会が 1 つ加わった。

- ・太平洋セメントグループ (太平洋技術士会)
- ・平成 28 年 6 月 29 日現在……企業：28 社、公務員：15 団体、大学：29 校

10. 外部委員会委員等の推薦について

外部委員会委員の推薦を行ったことが事務局より報告された。

- ・葛飾区 個人情報保護委員会委員：黒澤兵夫；TAKE 国際技術士研究所。情報工学会より推薦。

- ・建設系 CPD 協議会 運営委員会委員兼専門部会委員：宮元均(理事・研修委員会副委員長)；(株)奥村組。研修委員会より推薦。

11. 常設委員会等報告について

各常設委員会より活動報告があったので一部を紹介する。

(1) 倫理委員会(本間委員長より活動報告)

①第 8 回技術者倫理シンポジウム開催結果

有料参加者 94 名。アンケート回答者 59 名(回収率 63%)で、90%超の好評価であった。

②第 4 回技術者倫理ワークショップ(11 月 13 日午後)(技術士全国大会)企画内容の報告

第一部の活動報告は中部本部、四国本部、倫理委員会からとする。第二部は、日本工学教育協会・技術者倫理調査研究委員会の活動成果について、委員長の札野先生(東工大)と副委員長の小林先生(熊本高専)による講演。

③第 63 回技術倫理協議会は、11 月 22 日に東京理科大 森戸記念館で 2016 年度公開シンポジウムを開催する。

(2) 総務委員会(高木委員長より活動報告)

①会員の活動グループの登録申請不備への対応

記載内容に不備があり、活動内容に不適切な点がある 1 グループについては、その点を責任者に連絡し、当面登録は見合わせることにした。

②休会制度の要件拡充要望への対応について

地域本部長会議の検討要望である長期療養時も休会を可とするような制度変更について検討を始めることとした。

(3) 企画委員会(久下委員長より活動報告)

①業務執行状況についての確認

理事会及び定時総会の決算状況を再確認した。平成 28 年 5 月末までの業務執行状況について確認した。AJCE からの寄付金が 2,373 万円で確定し、受領した。

②会員拡大小委員会関係

オンデマンド配信用の収録ソフトとして採用を決定した「カムタジア・スタジオ」2 ライ

センスを購入し、収録マニュアル(Ver.1.0)を作成した。試行成果を見て、今後、地域本部及び希望する県支部に配布を開始する。

(4) 研修委員会(宮元副委員長(理事)より活動報告)

①平成 27 年度 CPD 定期審査報告

審査結果は被審査者に通知すると共に、月刊誌 8 月号に掲載する。

② CPD 支援委員会(実行委員会)

- ・9 月 10 日：CPD 中央講座「ドローン活用の最前線とドローンが可能とする新しいトータルソリューションビジネス」
- ・9 月 14 日：CPD ミニ講座「石炭灰造粒物を用いた河口域の低質環境改善手法」
- ・9 月 17 日：CPD 中央講座「サイバーセキュリティの最新動向、人材育成、IoT 等の対策」
- ・平成 29 年 1 月 11 日：新春記念講演会 東京理科大学学長 藤嶋 昭 氏

③修習技術者支援委員会(実行委員会)

- ・7 月 16 日：資質向上講座 2「社会へのアクセス能力」

④青年技術士交流委員会(実行委員会)

- ・7 月 30 日：夏休み小学生対象 理科教室

⑤平成 28 年度技術士 CPD プログラムの申請状況：26 件(7 月 13 日現在)。

(5) 広報委員会(柴田委員長より活動報告)

①月刊『技術士』の「編集室から」

- ・広報委員会委員(該当号編集主担当)による持ち回り執筆とする。

②月刊『技術士』、今後の予定について

- ・平成 28 年 12 月号を通巻 600 号記念特別号とする。タイトルは「これからの技術士—地球環境の保全と防災・減災に向けて—(仮)」、注目すべき最新技術と将来展望を紹介する予定。
- ・原子力・放射線部会による「福島第一原子力発電所事故に係わる活動(仮)」の連載は 8 月号から 7 回連続とする。
- ・10 月号から 4 回シリーズで連載企画「新たな技術者倫理教育に向けて(仮題)」を掲載す

る。

- ・ 10 月号から「活躍する女性技術士シリーズ」を基本的に隔月で 10 回連載する予定。

(6) 社会委員会(内田委員(理事)より活動報告)

①司法小委員会

- ・ 7 月 2 日「司法支援講習会」開催。最高裁民事局第二課長山本氏と 3 名の技術士の講師による講演を行い、東京 62 名、近畿本部 12 名(WEB 中継)が参加した。

②防災支援委員会(実行委員会)

- ・ 5 月 18 日：災害復興まちづくり支援会議。
- ・ 5 月 31 日：墨田区災害復興支援運営委員会。
- ・ 6 月 9 日：熊本地震災害防災会議を開催。

③科学技術振興支援委員会(実行委員会)

- ・ 11 月 29 日開催の理科実験事例発表会の開催準備を継続中。
- ・ サイエンスアゴラ 2016(JST 主催、11 月 4 日開催)への参加テーマは震災復興 5 年に学ぶこれからの科学の役割(セッション型)が採択され、開催を準備中。

④技術士活性化委員会(実行委員会)

- ・ 業務依頼に対する規則の改定案を作成し申請した。
- ・ 技術士開業研修会の入門コース(参加者 62 名)を 5 月 28 日、同実践コース(参加者 41 名)を 6 月 17 ～ 18 日に開催した。

⑤工事監査支援 WG(実行委員会)

- ・ H28 年度自治体工事監査委託状況：3 自治体(受託済み)、12 自治体(調整中)。

(7) 国際委員会(小林委員長より活動報告)

①第 1 小委員会(総括・広報)

- 第 43 回技術士全国大会第 4 分科会(グローバル展開)の講演者が確定。
- ・ 講演者：放送大学教授 中谷多哉子氏、三菱航空機(株)技術本部副本部長 佐倉潔氏、丸紅(株)電力本部 海外電力プロジェクト第一部長 後藤広樹氏、青年技術士交流委員会委員(前国際 Gr リーダー) 安力川幸司氏。
- ・ パネルディスカッションのテーマ：グローバ

ルに活躍できる技術者の資質、技術者の育成(進行：第 4 分科会主査 鮫島信行副委員長)

②第 2 小委員会(IEA 関連)

- ・ 5 月 30 日～ 6 月 3 日 IPEA2016 国際会議出張。
- ・ 日豪二国間協定：三者(EA、文科省、IPEJ)の署名入り協定書を入手し、締結が完了した。

③第 3 小委員会(海外活動)

- ・ FEIAP 総会対応(7 月 6 ～ 8 日、パース/豪州)。

④日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・ 4 月 8 ～ 9 日日韓合同委員会、4 月 15 日、5 月 19 日日韓技術士交流委員会を開催。
- ・ 日韓技術士国際会議参加募集(8 月参加登録期限)。

⑤海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・ 5 月 17 日中国浙江省台州市一行(14 名)来日。打ち合わせ実施。
- ・ 8 月 19 日中国本部主催の海外技術協力実務講習会に協力し、広島市にて開催。

(8) 男女共同参画推進委員会(嶋田委員(理事)より活動報告)

①女子学生支援

- ・ 6 月 25 日に第 30 回技術サロンを開催。参加者 11 名(社会人 9 名、学生 2 名)。中国本部と WEB 中継。

②「技術サロン報告書—いま、そして、みらいの女性技術者が輝くために 技術サロンからの提言—」の第 2 刷発行。500 部を作成し、技術サロンや各種イベントにて配布予定。

③男女共同参画学協会連絡会

- ・ 5 月 13 日にアンケートプレ WG にて「第 4 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」の質問の最終確認を行った。10 月頃に WEB アンケート予定。

④今後の予定

- ・ 第 43 回技術士全国大会(横浜)第 5 分科会主催準備
- ・ 地域本部の女性会員とのネットワーク構築。
- ・ 女性技術士に関するデータを随時掲載し、

ウェブサイトの見える化を図る。

- ・研修委員会技術系人材育成小委員会や大学技術士連合会との連携を図った出前サロンの展開。
- ・継続的広報活動の拡大。

(9)第 43 回技術士全国大会運営委員会(中川委員(理事)より活動報告)

①渉外小委員会

- ・広告協賛の応募状況は、目標額の 7 割弱となっている。送付先リストを参考に関係者によるフォローをお願いする。
- ・式典来賓挨拶について

国交省関東地整局長からは承諾頂いた。神奈川県は副知事、横浜市は副市長が代理で挨拶する。

②広報小委員会

- ・大会案内は月刊『技術士』8 月号に同封すると同時に HP にアップする。
- ・参加申込はネットによる方法を基本とする(従来通り FAX でも受け付ける)。
- ・申込書には「技術士・技術士補」と「技術士・技術士補以外の方及び学生」に分けて記載する。
- ・広告協賛企業には大会冊子は発送するが、大会報告を掲載した月刊技術士は送付しない。

③式典小委員会

- ・記念講演は、吉村作治氏(考古学者)、テーマは「ハイテクで探るピラミッドの謎」に決定。
- ・大会宣言の候補者として男女共同参画推進委員会から古賀沙織氏(資源工学部門)の推薦があった。

④会計小委員会(省略)

⑤危機管理小委員会

- ・危機管理マニュアルがほぼ完成した。
- ・常駐の看護師は神奈川県看護協会を通じて行う。

⑥分科会小委員会

- ・パネル展示は全ての分科会で計画している。
- ・分科会の模様を大会終了後に WEB 配信するか検討する。

⑦その他：美術同好会からの展示依頼を了解す

る方向で進める。

(10)技術士制度検討委員会(山口委員長より活動報告)

- ・6 月 21 日に対象者・更新条件別に資格更新制度のメリット・デメリット・対策について検討した。
- ・次回は、他の資格の更新制度を資料としてまとめて提案し、検討する予定。

[以上]